

台湾独立反対の国際的包囲網の形成

今回の選挙結果は、国民党・民進党間の勝敗よりも、台湾世論が独立志向にノーを突きつけたことの方が重要だ。今後、誰が総統になろうとも、兩岸関係を対話の方向にもっていかざるを得なくなった。それは基本的には台湾内部の政治社会潮流の変化によるものだが、それを決定的にした要因として、国際社会における健全なる世論が形成された、即ち国際社会において台湾独立反対、国連加盟住民投票反対の包囲網が形成されたことが挙げられる。それには、福田首相訪中での台湾独立反対、住民投票不支持の明言も一役を担った。

中国政府の対台湾政策は情勢の変化に応じて調整されてきたが、胡錦濤政権になって台湾問題の国際性を認め、平和的統一よりも独立阻止に重点を置いたことは決定的に重要な政策調整であった。

中国当局は長い間、台湾問題は国内問題で、外国が口を挟むべきでないとしてきた。中国は主権国家として当然な態度であったし、台湾独立勢力は台湾問題の国際化によって中国に圧力をかけようとしている以上、強硬な態度を取らざるを得なかったのである。しかし、台湾はダライラマ亡命政権とは違って中華民国名義の国連の常任理事国であったし、米国や日本とは長い外交関係の歴史がある。しかも地政学的重要性も考慮せざるを得ない。国内問題であるという原則は堅持しなければならないが、本来、その国際性を認めて、国際的世論に訴えて台湾独立を阻止するという戦術も考える必要があったのである。

胡錦濤は 2005 年にチリで開かれたサミット会議での胡錦濤・ブッシュ首脳会談で、「台湾独立は台湾海峡の平和を壊し、アジア太平洋地域の平和、安定、繁栄を破壊するものであり、中米双方は台湾独立の危険性を十分に認識し、共に抑制していこう」と切り出した。これは台湾問題の国際性を認め、国際社会の力を借りて、台湾独立勢力を抑えようとするもので、大きな政策転換であった。中国は「反国家分裂法」制定し、台湾独立徹底阻止の断固たる意思を世界に表明すると同時に、外交活動を通じて、台湾独立阻止の包囲網を作っていた。

胡錦濤政権が取ったもう一つの重要な政策調整は、「平和的統一」よりも「独立阻止」を当面の課題として突出させたことである。それは実質的には、当面は現状を維持し、時間をかけて徐々に平和的統一を図ろうとするものである。これは台湾の約 70% の人たちの意思に沿うものであり、台湾の民心を掴む上で極めて有益なものであった。それは、台湾の独立に反対する国民党を勇気付け、台湾独立支持勢力は急速に下火となっていった。

更に注目すべきことは、実質的現状維持は台湾の人たちばかりでなく、米国や日本など周辺諸国にとっても望ましいことで、賛成できるものであった。外国の多くの方々は、現在の中国体制の下で統一されるのは困るが、当面は現状維持で、中国の今後の発展方向がより明朗になれば、より安心できる状況下で平和統一が実現できると見る。もちろん、中

には平和的統一ではなく平和的独立を望むものもいるが、時間を稼げるということで、彼らも当面は強く反対するようなことはしない。現在、中国は自信を持って経済建設をしており、独立さえ阻止できれば、時間は中国にとって有利と見ている。ここにおいて、中国と国際社会が一緒になって、陳水扁の独立に向けての挑発を共に批判するという全く新しい情勢が醸し出された。

ここ一年、陳水扁は総統選挙と同時に、台湾名義の国連加入の住民投票をやるという挑発的行動に出た。中国当局はかなり危機感を抱いたが、直接、強く批判することは避け、専ら米国をはじめとする国際社会に働きかけた。その結果、米国、フランス、ロシア、日本など主要国をはじめとして約 140 の国または地域が、台湾独立反対、国連加盟住民投票反対の態度を鮮明にした。これにより、台湾独立勢力包囲網が形成された。これは台湾の人たちに、台湾独立は不可能なことであり、陳水扁の選挙目当ての挑発行為は全く台湾の利益にはならないと認識するようになった。それが、今回の選挙結果にストレートに反映されたと見て取れる。

中国内部の対台湾政策をめぐる論調は、伝統的国家主権重視型と創新的国際協調重視型の二つに分かれる。今まで前者がかなり優位性を占めていたが、今回の選挙結果によって、胡錦濤政権によって試された新政策が効果的であることが立証された。今後、国際協調重視、ソフトパワー重視の外交姿勢がより強化されると思われる。

2008年1月15日